

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年8月1日から平成25年7月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年8月1日から平成25年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 185, 377	1, 246, 724
受取手形及び売掛金	1, 419, 440	1, 489, 154
有価証券	21, 976	—
商品及び製品	5, 384	3, 572
仕掛品	26, 262	12, 472
原材料及び貯蔵品	464, 733	550, 512
前払費用	51, 332	63, 166
繰延税金資産	25, 756	24, 609
その他	29, 091	32, 944
貸倒引当金	△25, 280	△11, 742
流動資産合計	3, 204, 076	3, 411, 415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 3 720, 236	※ 3 679, 643
機械装置及び運搬具（純額）	348, 135	668, 906
工具、器具及び備品（純額）	148, 232	121, 486
土地	※ 3 972, 492	※ 3 1, 010, 099
リース資産（純額）	228, 027	193, 750
建設仮勘定	307, 129	—
有形固定資産合計	※ 1 2, 724, 255	※ 1 2, 673, 886
無形固定資産		
商標権	452	320
ソフトウェア	129, 748	141, 351
ソフトウェア仮勘定	597	597
電話加入権	13, 499	13, 499
その他	268	153
無形固定資産合計	144, 566	155, 922
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2 524, 172	※ 2 635, 414
出資金	231, 236	247, 657
差入保証金	78, 547	80, 422
その他	64, 563	82, 525
貸倒引当金	△27, 964	△32, 529
投資その他の資産合計	870, 555	1, 013, 490
固定資産合計	3, 739, 376	3, 843, 299
資産合計	6, 943, 453	7, 254, 715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,255,116	1,175,317
短期借入金	※3, ※4 300,000	※3, ※4 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 711,172	※3 892,932
未払金	170,208	175,544
リース債務	59,057	42,961
未払法人税等	99,775	54,135
賞与引当金	10,922	16,438
設備関係未払金	※3 98,310	※3 74,843
その他	89,281	166,941
流動負債合計	2,793,843	2,899,114
固定負債		
長期借入金	※3 1,875,763	※3 1,933,551
リース債務	170,905	153,333
長期設備関係未払金	※3 343,022	※3 280,654
繰延税金負債	34,629	63,494
資産除去債務	7,597	7,756
その他	49,513	56,981
固定負債合計	2,481,431	2,495,771
負債合計	5,275,275	5,394,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	733,283	848,041
自己株式	△29,127	△29,184
株主資本合計	1,557,229	1,671,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,775	183,817
その他の包括利益累計額合計	107,775	183,817
少数株主持分	3,173	4,081
純資産合計	1,668,177	1,859,829
負債純資産合計	6,943,453	7,254,715

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
売上高	13,754,520	15,252,802
売上原価	※1 9,786,892	※1 11,069,091
売上総利益	3,967,627	4,183,710
販売費及び一般管理費		
運賃	735,364	769,654
給料及び手当	1,421,644	1,430,532
賞与引当金繰入額	8,988	13,597
その他	※2 1,666,741	※2 1,742,500
販売費及び一般管理費合計	3,832,738	3,956,284
営業利益	134,889	227,425
営業外収益		
受取利息	297	254
受取配当金	7,603	11,180
受取手数料	26,562	29,918
受取賃貸料	27,929	15,498
作業くず売却益	18,255	17,895
持分法による投資利益	—	218
貸倒引当金戻入額	1,003	13,380
その他	17,175	16,234
営業外収益合計	98,828	104,581
営業外費用		
支払利息	54,558	56,832
持分法による投資損失	1,501	—
為替差損	13,714	—
貸倒引当金繰入額	—	12,815
その他	4,241	1,548
営業外費用合計	74,016	71,196
経常利益	159,701	260,810
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,999	※3 247
投資有価証券売却益	8,121	—
特別利益合計	13,121	247
特別損失		
固定資産売却損	※4 886	※4 673
固定資産除却損	※5 18,683	※5 1,176
投資有価証券評価損	31,860	10,166
特別損失合計	51,430	12,016
税金等調整前当期純利益	121,391	249,041
法人税、住民税及び事業税	94,753	96,237
法人税等調整額	△11,667	△7,197
法人税等合計	83,085	89,039
少数株主損益調整前当期純利益	38,306	160,001
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,131	908
当期純利益	42,438	159,093

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,306	160,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,167	76,042
その他の包括利益合計	※ 1 46,167	※ 1 76,042
包括利益	84,474	236,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,605	235,135
少数株主に係る包括利益	△4,131	908

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	411,920	411,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,920	411,920
資本剰余金		
当期首残高	441,153	441,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	441,153	441,153
利益剰余金		
当期首残高	734,588	733,283
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	767	—
剰余金の配当	△44,511	△44,335
当期純利益	42,438	159,093
当期変動額合計	△1,304	114,758
当期末残高	733,283	848,041
自己株式		
当期首残高	△22,349	△29,127
当期変動額		
自己株式の取得	△6,778	△57
当期変動額合計	△6,778	△57
当期末残高	△29,127	△29,184
株主資本合計		
当期首残高	1,565,312	1,557,229
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	767	—
剰余金の配当	△44,511	△44,335
当期純利益	42,438	159,093
自己株式の取得	△6,778	△57
当期変動額合計	△8,083	114,701
当期末残高	1,557,229	1,671,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,607	107,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,167	76,042
当期変動額合計	46,167	76,042
当期末残高	107,775	183,817
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,607	107,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,167	76,042
当期変動額合計	46,167	76,042
当期末残高	107,775	183,817
少数株主持分		
当期首残高	7,976	3,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,803	908
当期変動額合計	△4,803	908
当期末残高	3,173	4,081
純資産合計		
当期首残高	1,634,897	1,668,177
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	767	—
剰余金の配当	△44,511	△44,335
当期純利益	42,438	159,093
自己株式の取得	△6,778	△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,363	76,950
当期変動額合計	33,280	191,651
当期末残高	1,668,177	1,859,829

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	121,391	249,041
減価償却費	354,030	411,185
のれん償却額	585	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,415	△8,972
賞与引当金の増減額 (△は減少)	556	5,515
受取利息及び受取配当金	△7,900	△11,435
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,860	10,166
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,121	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,113	426
固定資産除却損	18,683	1,176
支払利息	54,558	56,832
為替差損益 (△は益)	13,714	△1,694
持分法による投資損益 (△は益)	1,501	△218
売上債権の増減額 (△は増加)	26,235	△70,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△187,072	△70,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,499	△79,798
その他	95,019	85,003
小計	435,015	576,169
利息及び配当金の受取額	7,900	11,435
利息の支払額	△54,828	△56,742
法人税等の支払額	△13,325	△147,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,761	383,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△255,746	△0
有価証券の売却による収入	224,097	22,550
有形固定資産の取得による支出	△609,475	△393,698
有形固定資産の売却による収入	5,000	23,901
有形固定資産の除却による支出	△400	△142
投資有価証券の取得による支出	△28,612	△7,937
投資有価証券の売却による収入	11,450	—
貸付けによる支出	△13,040	△32,740
貸付金の回収による収入	11,354	3,351
無形固定資産の取得による支出	△109,956	△61,825
差入保証金の差入による支出	△33,062	△1,874
差入保証金の回収による収入	12,952	—
子会社株式の取得による支出	△1,257	—
その他	△16,351	△11,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,049	△460,020



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	—
長期借入れによる収入	600,000	1,040,000
長期借入金の返済による支出	△824,168	△800,452
リース債務の返済による支出	△43,241	△57,668
配当金の支払額	△44,422	△43,965
その他	△6,778	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,610	137,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△446,927	61,346
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,305	1,185,377
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 1,185,377	※ 1 1,246,724

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

2 社

#### (2) 連結子会社の名称

プリントハウス株式会社

株式会社味香り戦略研究所

#### (3) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数

1 社

#### (2) 持分法を適用した会社の名称

システムデザイン開発株式会社

#### (3) 持分法を適用していない関連会社

株式会社あるた出版は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

### イ) 商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### ロ) 製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物以外

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

借入金利

③ヘッジ方針

当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①特定退職金共済制度

従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 7 月31日)
	3,662,317千円	3,956,175千円

※ 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 7 月31日)
投資有価証券(株式)	18,144千円	18,363千円

※ 3 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 7 月31日)
建物及び構築物	543,811千円	496,394千円
土地	950,662千円	950,662千円
計	1,494,473千円	1,447,056千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 7 月31日)
短期借入金	56,840千円	— 千円
1年以内返済予定の長期借入金	182,960千円	157,020千円
設備関係未払金	62,368千円	62,368千円
長期借入金	660,200千円	742,980千円
長期設備関係未払金	343,022千円	280,654千円
計	1,305,390千円	1,243,022千円

※ 4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 7 月31日)
当座貸越契約の総額	3,600,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	300,000千円	300,000千円
差引額	3,300,000千円	3,400,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※ 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
	8,240千円	7,840千円

- ※ 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	3,762千円	864千円

- ※ 3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
機械装置及び運搬具	4,999千円	247千円
計	4,999千円	247千円

- ※ 4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
建物及び構築物	—	673千円
工具、器具及び備品	886千円	—
計	886千円	673千円

- ※ 5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
建物及び構築物	9,007千円	—
機械装置及び運搬具	9,197千円	78千円
工具、器具及び備品	478千円	1,098千円
計	18,683千円	1,176千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	57,996千円	113,251千円
組替調整額	4,827千円	—
税効果調整前	62,824千円	113,251千円
税効果額	16,656千円	37,209千円
その他有価証券評価差額金	46,167千円	76,042千円
その他包括利益合計	46,167千円	76,042千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,518	21,855	—	104,373

(増加事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	20,000株
単元未満株式の買取による増加	1,855株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 定時株主総会	普通株式	23,820	8	平成23年 7 月31日	平成23年10月31日
平成24年 3 月12日 取締役会	普通株式	20,690	7	平成24年 1 月31日	平成24年 4 月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,645	8	平成24年 7 月31日	平成24年10月30日

当連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,373	148	—	104,521

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

148株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月29日 定時株主総会	普通株式	23,645	8	平成24年 7 月31日	平成24年10月30日
平成25年 3 月14日 取締役会	普通株式	20,689	7	平成25年 1 月31日	平成25年 4 月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,644	8	平成25年 7 月31日	平成25年10月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
現金及び預金勘定	1, 185, 377千円	1, 246, 724千円
現金及び現金同等物	1, 185, 377千円	1, 246, 724千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における印刷関連設備 (機械装置及び運搬具) であります。

無形固定資産

主として、財務管理システム用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載されている 5. ヘッジ会計の方法を参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照ください。）

前連結会計年度(平成24年 7 月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1, 185, 377	1, 185, 377	—
(2) 受取手形及び売掛金	1, 419, 440	1, 419, 440	—
(3) 有価証券	21, 976	21, 976	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	460, 097	460, 097	—
(5) 支払手形及び買掛金	(1, 255, 116)	(1, 255, 116)	—
(6) 短期借入金	(300, 000)	(300, 000)	—
(7) 長期借入金	(2, 586, 935)	(2, 602, 610)	15, 675
(8) 長期設備関係未払金	(441, 333)	(437, 739)	△3, 594
(9) リース債務	(229, 963)	(228, 367)	△1, 595
(10) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、( )内以示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成25年 7 月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1, 246, 724	1, 246, 724	—
(2) 受取手形及び売掛金	1, 489, 154	1, 489, 154	—
(3) 有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	581, 287	581, 287	—
(5) 支払手形及び買掛金	(1, 175, 317)	(1, 175, 317)	—
(6) 短期借入金	(300, 000)	(300, 000)	—
(7) 長期借入金	(2, 826, 483)	(2, 849, 907)	23, 424
(8) 長期設備関係未払金	(355, 497)	(356, 055)	557
(9) リース債務	(196, 295)	(195, 069)	△1, 225
(10) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、( )内以示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期設備関係未払金、並びに(9) リース債務

長期借入金、長期設備関係未払金、リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入、設備投資又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年7月31日	平成25年7月31日
非上場株式	45,930	35,763
関連会社株式	18,144	18,363

※ これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,185,377	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,419,440	—	—	—
合計	2,604,818	—	—	—

当連結会計年度(平成25年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,246,724	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,489,154	—	—	—
合計	2,735,879	—	—	—

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	711,172	701,172	612,728	370,233	97,400	94,230
設備関係未払金	62,368	62,368	62,368	62,368	62,368	93,549
リース債務	59,057	37,090	37,813	40,727	36,186	19,088
合計	1,132,598	800,630	712,909	473,328	195,954	206,867

当連結会計年度(平成25年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	892,932	816,088	571,213	303,140	155,190	87,920
設備関係未払金	62,368	62,368	62,368	62,368	62,368	31,180
リース債務	42,961	40,714	43,685	39,201	22,162	7,569
合計	1,298,261	919,170	677,266	404,709	239,720	126,670

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	431,042	265,686	165,355
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	431,042	265,686	165,355
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,055	38,970	△9,915
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	21,976	21,976	—
	小計	51,031	60,947	△9,915
合計		482,074	326,634	155,439

当連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	581,287	307,767	273,519
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	581,287	307,767	273,519
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		581,287	307,767	273,519

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

該当事項はありません。

### 4. 有価証券の減損処理基準

前連結会計年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,860千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,166千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額の うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	1,305,950	956,790	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額の うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	2,600,000	1,049,790	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前連結会計年度 (平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 7 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,013千円	5,529千円
未払事業所税	1,214千円	1,260千円
貸倒引当金	2,411千円	—
賞与引当金	4,118千円	6,198千円
法定福利費	619千円	944千円
原材料評価損	3,370千円	2,009千円
商品評価損	946千円	946千円
前受収益	5,062千円	7,719千円
繰延税金資産合計	25,756千円	24,609千円

(固定)

	前連結会計年度 (平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 7 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,734千円	10,430千円
減価償却超過額	1,162千円	895千円
投資有価証券評価損	44,538千円	56,692千円
遊休資産減損損失	5,859千円	5,775千円
資産除去債務	2,684千円	2,740千円
長期前受収益	14,375千円	18,249千円
連結子会社の繰延欠損金	203,998千円	202,397千円
その他	835千円	—
繰延税金資産小計	282,188千円	297,181千円
評価性引当額	△263,386千円	△270,096千円
繰延税金資産合計	18,801千円	27,084千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	52,491千円	89,701千円
その他	938千円	877千円
繰延税金負債合計	53,430千円	90,579千円
繰延税金負債の純額	34,629千円	63,494千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 7 月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	1.3%
評価性引当額の増減	19.2%	△5.2%
住民税均等割等	2.6%	1.5%
税率変更による影響	2.8%	—
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4%	35.8%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成单位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、チラシを中心とした印刷物全般に関する事業を展開しており、「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商業印刷事業」は各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告等の様々な販促媒体を提供しております。

「年賀状印刷事業」はスーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びバック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,974,800	3,737,173	13,711,973	42,546	13,754,520	—	13,754,520
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,923	3,338	23,261	2,457	25,719	△25,719	—
計	9,994,724	3,740,511	13,735,235	45,004	13,780,239	△25,719	13,754,520
セグメント利益 又は損失(△)	△258,505	659,274	400,769	△4,082	396,686	△261,797	134,889
セグメント資産	3,419,801	1,356,609	4,776,411	23,093	4,799,505	2,143,947	6,943,453
その他の項目							
減価償却費	237,564	96,254	333,818	1,586	335,405	18,625	354,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	594,627	198,049	792,676	2,391	795,067	14,748	809,816

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△261,797千円には、セグメント間取引消去5,802千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,599千円が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額2,143,947千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額18,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,748千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,344,835	4,863,934	15,208,769	44,032	15,252,802	—	15,252,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,533	3,175	14,708	2,876	17,584	△17,584	—
計	10,356,369	4,867,109	15,223,478	46,908	15,270,387	△17,584	15,252,802
セグメント利益 又は損失(△)	△180,670	730,018	549,348	949	550,297	△322,871	227,425
セグメント資産	3,007,775	1,564,211	4,571,986	13,873	4,585,859	2,668,855	7,254,715
その他の項目							
減価償却費	221,245	110,114	331,360	1,671	333,031	78,154	411,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,807	182,003	326,810	431	327,242	77,327	404,570

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△322,871千円には、セグメント間取引消去4,918千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△327,790千円が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額2,668,855千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額78,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 77,327千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
郵便局株式会社	1,515,690	年賀状印刷事業

(注) 郵便局株式会社は、平成24年10月1日をもって郵便事業株式会社と統合され、日本郵便株式会社に商号を変更されております。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	1,836,015	年賀状印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位：千円)

	商業印刷事業	年賀状印刷事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	585	—	—	—	585
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	加藤 優	—	—	当 社 代 表 取 締 役 会 長  協 同 組 合 札 幌 プ リ ン ト ピ ア 理 事 長	(被所有) 間接 26.5	—	当社本社工場 土地建物の維 持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	130,905	未払費用	9,632
								16,421	出資金 (注3)	229,683
								3,526	預け金	10,229
								—	差入保証金	5,000
								—	設備関係 未払金	62,368
								—	長期設備 関係未払金	343,022

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金229,183千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	加藤 優	—	—	当 社 代 表 取 締 役 会 長  協 同 組 合 札 幌 プ リ ン ト ピ ア 理 事 長	(被所有) 間 接 26.5	—	当社本社工場 土地建物の維持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	129,864	未払費用	11,342
								16,421	出資金 (注3)	246,104
								4,981	預け金	15,460
								—	差入保証金	5,000
								—	設備関係 未払金	62,368
								—	長期設備 関係未払金	280,654

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金245,604千円を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
1 株当たり純資産額	563円31銭	627円88銭
1 株当たり当期純利益	14円31銭	53円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	42,438	159,093
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,438	159,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,965,719	2,955,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	0.65	—
一年以内に返済予定の長期借入金	711,172	892,932	1.27	—
一年以内に返済予定のリース債務	59,057	42,961	1.96	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,875,763	1,933,551	1.26	平成26年 8月11日から 平成32年 1月31日まで
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	170,905	153,333	1.94	平成26年 8月 4日から 平成31年 2月20日まで
一年以内その他有利子負債 (設備関係未払金) 施設・土地未払金	62,368	62,368	1.2	—
その他有利子負債 (長期設備関係未払金) 施設・土地未払金	343,022	280,654	1.2	平成26年 8月 1日から 平成30年11月15日まで
合計	3,522,288	3,665,800		—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	816,088	571,213	303,140	155,190
リース債務	40,714	43,685	39,201	22,162
その他 有利子負債	62,368	62,368	62,368	62,368

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,215,762	10,199,693	12,797,584	15,252,802
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (千円)	△389,091	591,178	458,466	249,041
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額(△) (千円)	△238,627	357,304	276,117	159,093
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△80.73	120.89	93.42	53.83

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純 利益金額又は 1 株当 たり四半期純損失金 額(△) (円)	△80.73	201.62	△27.47	△39.59

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 7 月31日)	当事業年度 (平成25年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 111, 550	1, 173, 749
受取手形	54, 504	55, 672
売掛金	1, 337, 262	1, 416, 627
有価証券	21, 976	—
商品及び製品	5, 268	3, 395
仕掛品	26, 262	12, 472
原材料及び貯蔵品	463, 661	549, 432
前払費用	50, 473	62, 973
短期貸付金	14, 771	20, 773
未収入金	23, 557	10, 069
繰延税金資産	26, 048	24, 609
その他	12, 009	23, 975
貸倒引当金	△25, 779	△11, 742
流動資産合計	3, 121, 569	3, 342, 008
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1, 594, 851	※1 1, 598, 463
減価償却累計額	△886, 928	△929, 031
建物（純額）	707, 922	669, 431
構築物	※1 21, 388	※1 21, 388
減価償却累計額	△18, 574	△19, 079
構築物（純額）	2, 814	2, 309
機械及び装置	1, 813, 496	2, 306, 340
減価償却累計額	△1, 469, 017	△1, 639, 289
機械及び装置（純額）	344, 479	667, 050
車両運搬具	84, 561	50, 433
減価償却累計額	△82, 581	△50, 091
車両運搬具（純額）	1, 979	342
工具、器具及び備品	1, 237, 574	1, 263, 690
減価償却累計額	△1, 091, 596	△1, 144, 051
工具、器具及び備品（純額）	145, 977	119, 639
リース資産	269, 829	293, 829
減価償却累計額	△64, 610	△116, 236
リース資産（純額）	205, 218	177, 592
土地	※1 972, 492	※1 1, 010, 099
建設仮勘定	307, 129	—
有形固定資産合計	2, 688, 014	2, 646, 465
無形固定資産		
商標権	353	261
ソフトウェア	129, 708	140, 518
ソフトウェア仮勘定	597	597
電話加入権	13, 499	13, 499
その他	268	153
無形固定資産合計	144, 427	155, 030

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 7 月31 日)	当事業年度 (平成25年 7 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	506,027	617,050
関係会社株式	98,533	98,533
出資金	231,236	247,657
従業員に対する長期貸付金	386	106
関係会社長期貸付金	45,500	31,500
長期貸付金	527	24,194
破産更生債権等	27,945	20,529
長期前払費用	2,465	597
差入保証金	78,547	80,422
その他	49,658	46,754
貸倒引当金	△29,307	△32,529
投資その他の資産合計	1,011,520	1,134,817
固定資産合計	3,843,962	3,936,312
資産合計	6,965,531	7,278,321
負債の部		
流動負債		
支払手形	561,359	503,459
買掛金	692,524	675,387
短期借入金	※ 1, ※ 2 300,000	※ 1, ※ 2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 711,172	※ 1 892,932
未払金	174,542	177,078
未払費用	19,782	20,844
未払法人税等	99,595	53,955
未払消費税等	23,750	81,324
預り金	16,619	18,948
リース債務	59,057	42,961
賞与引当金	10,922	16,438
設備関係支払手形	735	10,704
設備関係未払金	※ 1 98,310	※ 1 74,843
その他	19,094	26,589
流動負債合計	2,787,466	2,895,468
固定負債		
長期借入金	※ 1 1,875,763	※ 1 1,933,551
リース債務	170,905	153,333
長期設備関係未払金	※ 1 343,022	※ 1 280,654
繰延税金負債	33,888	63,494
資産除去債務	7,597	7,756
その他	55,626	63,094
固定負債合計	2,486,803	2,501,884
負債合計	5,274,270	5,397,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 7 月31 日)	当事業年度 (平成25年 7 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
資本剰余金合計	441,153	441,153
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	590,000	600,000
繰越利益剰余金	142,539	246,261
利益剰余金合計	759,539	873,261
自己株式	△29,127	△29,184
株主資本合計	1,583,486	1,697,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,775	183,817
評価・換算差額等合計	107,775	183,817
純資産合計	1,691,261	1,880,968
負債純資産合計	6,965,531	7,278,321

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
売上高		
印刷売上高	11,134,305	12,829,075
折込売上高	2,465,310	2,300,423
その他の売上高	42,717	44,032
売上高合計	13,642,333	15,173,531
売上原価		
印刷売上原価		
製品期首たな卸高	9,182	3,680
当期製品製造原価	7,517,566	8,923,524
合計	7,526,748	8,927,205
他勘定振替高	※1 175,688	※1 129,810
製品期末たな卸高	3,680	1,846
印刷売上原価	※2 7,347,379	※2 8,795,547
折込売上原価	2,411,435	2,242,643
その他の原価	10,151	15,693
売上原価合計	9,768,966	11,053,885
売上総利益	3,873,367	4,119,646
販売費及び一般管理費		
運賃	735,364	769,654
広告宣伝費	266,420	325,138
貸倒引当金繰入額	58	—
給料及び手当	1,352,431	1,383,466
従業員賞与	88,884	95,664
賞与引当金繰入額	8,988	13,597
業務委託費	292,432	353,982
減価償却費	142,222	128,939
賃借料	23,293	29,878
消耗品費	70,230	69,697
法定福利費	199,065	207,118
その他	※3 557,921	※3 524,784
販売費及び一般管理費合計	3,737,314	3,901,923
営業利益	136,053	217,723
営業外収益		
受取利息	1,391	1,306
受取配当金	7,603	11,180
受取手数料	26,562	29,918
受取賃貸料	※4 36,401	※4 18,641
作業くず売却益	18,255	17,895
貸倒引当金戻入額	—	15,221
その他	14,889	18,708
営業外収益合計	105,104	112,872
営業外費用		
支払利息	54,131	56,514
為替差損	13,684	—
貸倒引当金繰入額	—	12,815
その他	4,241	1,548
営業外費用合計	72,058	70,878
経常利益	169,099	259,717

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ 5 4,999	※ 5 247
投資有価証券売却益	7,092	0
特別利益合計	12,092	247
特別損失		
固定資産売却損	※ 6 886	※ 6 673
固定資産除却損	※ 7 9,676	※ 7 1,176
投資有価証券評価損	31,860	6,987
投資有価証券売却損	—	3,177
特別損失合計	42,422	12,015
税引前当期純利益	138,769	247,948
法人税、住民税及び事業税	94,306	96,056
法人税等調整額	△12,362	△6,164
法人税等合計	81,944	89,891
当期純利益	56,825	158,056

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	3,324,183	44.1	4,027,239	45.2
II 労務費		492,094	6.5	501,430	5.6
III 外注加工費		2,957,251	39.3	3,524,092	39.6
IV 経費		758,245	10.1	857,047	9.6
当期総製造費用		7,531,775	100.0	8,909,810	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,973		26,182	
合計		7,543,749		8,935,993	
期末仕掛品たな卸高		26,182		12,468	
当期製品製造原価		7,517,566		8,923,524	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。		※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。	
減価償却費	201,505千円	減価償却費	272,576千円
賃借料	25,512千円	賃借料	24,140千円
水道光熱費	215,769千円	水道光熱費	228,554千円
消耗品費	135,347千円	消耗品費	142,654千円

【折込売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費			100.0		100.0
1 支払手数料		2,411,435		2,242,643	
折込売上原価		2,411,435		2,242,643	

【その他原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価					
1 材料費		5,689	56.9	6,871	44.6
2 労務費		—		—	
3 外注加工費		4,314	43.1	8,543	55.4
4 経費		—		—	
当期総製造費用		10,004	100.0	15,415	100.0
期首仕掛品たな卸高		37		79	
合計		10,041		15,494	
期末仕掛品たな卸高		79		3	
当期製品製造原価		9,961		15,491	
期首製品たな卸高		2		—	
合計		9,964		15,491	
期末製品たな卸高		—		—	
製品売上原価		9,964		15,491	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		1,637		1,588	
当期商品仕入高		137		163	
合計		1,775		1,751	
期末商品たな卸高		1,588		1,548	
商品売上原価		186		202	
その他原価		10,151		15,693	



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	411,920	411,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	441,153	441,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	441,153	441,153
利益剰余金		
利益準備金		
遡及処理後当期首残高	27,000	27,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	690,000	590,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	10,000
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	10,000
当期末残高	590,000	600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	30,225	142,539
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△10,000
別途積立金の取崩	100,000	—
剰余金の配当	△44,511	△44,335
当期純利益	56,825	158,056
当期変動額合計	112,313	103,721
当期末残高	142,539	246,261
利益剰余金合計		
当期首残高	747,225	759,539
当期変動額		
任意積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△44,511	△44,335
当期純利益	56,825	158,056
当期変動額合計	12,313	113,721
当期末残高	759,539	873,261

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
自己株式		
当期首残高	△22,349	△29,127
当期変動額		
自己株式の取得	△6,778	△57
当期変動額合計	△6,778	△57
当期末残高	△29,127	△29,184
株主資本合計		
当期首残高	1,577,950	1,583,486
当期変動額		
剰余金の配当	△44,511	△44,335
当期純利益	56,825	158,056
自己株式の取得	△6,778	△57
当期変動額合計	5,535	113,664
当期末残高	1,583,486	1,697,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,607	107,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,167	76,042
当期変動額合計	46,167	76,042
当期末残高	107,775	183,817
評価・換算差額等合計		
当期首残高	61,607	107,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,167	76,042
当期変動額合計	46,167	76,042
当期末残高	107,775	183,817
純資産合計		
当期首残高	1,639,558	1,691,261
当期変動額		
剰余金の配当	△44,511	△44,335
当期純利益	56,825	158,056
自己株式の取得	△6,778	△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,167	76,042
当期変動額合計	51,703	189,707
当期末残高	1,691,261	1,880,968

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

①平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法

③平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法

②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 2年～10年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段

金利スワップ取引

- ・ヘッジ対象

借入金利

##### (3) ヘッジ方針

当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

#### 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 特定退職金共済制度

従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
建物	541,872千円	494,640千円
構築物	1,938千円	1,754千円
土地	950,662千円	950,662千円
計	1,494,473千円	1,447,056千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
短期借入金	56,840千円	— 千円
1年以内返済予定の長期借入金	182,960千円	157,020千円
設備関係未払金	62,368千円	62,368千円
長期借入金	660,200千円	742,980千円
長期設備関係未払金	343,022千円	280,654千円
計	1,305,390千円	1,243,022千円

※2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
当座貸越契約の総額	3,600,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	300,000千円	300,000千円
差引額	3,300,000千円	3,400,000千円

(損益計算書関係)

※1 「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。

※2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
	8,240千円	7,840千円

※3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,260千円	864千円

※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
受取賃貸料	5,092千円	5,314千円

※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
機械及び装置	4,999千円	—
車両運搬具	—	247千円
計	4,999千円	247千円

※6 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
建物	—	673千円
工具器具備品	886千円	—
計	886千円	673千円

※7 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
機械及び装置	9,197千円	28千円
車両運搬具	34千円	50千円
工具、器具及び備品	444千円	1,098千円
計	9,676千円	1,176千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82, 518	21, 855	—	104, 373

(増加事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 20, 000株

単元未満株式の買取による増加 1, 855株

当事業年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	104, 373	148	—	104, 521

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 148株

(リース取引関係)

#### 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における印刷関連設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

主として、財務管理システム用ソフトウェアであります。

##### ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成24年 7 月31日)	当事業年度 (平成25年 7 月31日)
子会社株式	81, 533	81, 533
関連会社株式	17, 000	17, 000
計	98, 533	98, 533

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成24年 7 月31日)	当事業年度 (平成25年 7 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,013千円	5,529千円
未払事業所税	1,214千円	1,260千円
貸倒引当金	2,702千円	—
賞与引当金	4,118千円	6,198千円
法定福利費	619千円	944千円
原材料評価損	3,370千円	2,009千円
商品評価損	946千円	946千円
前受収益	5,062千円	7,719千円
繰延税金資産合計	26,048千円	24,609千円

(固定)

	前事業年度 (平成24年 7 月31日)	当事業年度 (平成25年 7 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,475千円	10,430千円
減価償却超過額	1,162千円	895千円
投資有価証券評価損	63,699千円	56,692千円
遊休資産減損損失	5,859千円	5,775千円
資産除去債務	2,684千円	2,740千円
長期前受収益	14,375千円	18,249千円
その他	835千円	—
繰延税金資産小計	98,091千円	94,783千円
評価性引当額	△78,549千円	△67,698千円
繰延税金資産合計	19,542千円	27,084千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	52,491千円	89,701千円
その他	938千円	877千円
繰延税金負債合計	53,430千円	90,579千円
繰延税金負債の純額	33,888千円	63,494千円



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 7 月31日)	当事業年度 (平成25年 7 月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	1.2%
評価性引当額の増減	11.0%	△4.4%
住民税均等割等	2.3%	1.5%
税率変更による影響	2.5%	—
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%	36.3%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり純資産額	572円20銭	636円41銭
1株当たり当期純利益	19円16銭	53円48銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	56,825	158,056
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,825	158,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,965,719	2,955,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	イオン北海道(株)	421,800	218,492
		(株)アークス	114,362	206,537
		(株)オークワ	48,164	46,767
		(株)サッポロドラッグストアー	8,000	28,920
		(株)土屋ホールディングス	70,000	20,930
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ優先株式	40,000	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	19,833
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	18,500
		(株)ツルハホールディングス	1,000	9,020
		(株)小森コーポレーション	6,000	7,398
		(株)インターフューズ	100	5,000
		その他10銘柄	32,634	15,651
	小計	875,061	617,050	
計			875,061	617,050

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 帳簿残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,594,851	29,570	25,958	1,598,463	929,031	45,719	669,431
構築物	21,388	—	—	21,388	19,079	505	2,309
機械及び装置	1,813,496	493,863	1,020	2,306,340	1,639,289	171,264	667,050
車両運搬具	84,561	—	34,127	50,433	50,091	1,378	342
工具、器具及び備品	1,237,574	52,033	25,917	1,263,690	1,144,051	77,416	119,639
リース資産	269,829	24,000	—	293,829	116,236	51,626	177,592
土地	972,492	39,384	1,778	1,010,099	—	—	1,010,099
建設仮勘定	307,129	60,952	368,082	—	—	—	—
有形固定資産計	6,301,323	699,804	456,883	6,544,244	3,901,109	347,910	2,646,465
無形固定資産							
商標権	1,259	—	—	1,259	997	92	261
ソフトウェア	939,887	64,208	—	1,004,096	863,577	53,398	140,518
ソフトウェア仮勘定	597	2,230	2,230	597	—	—	597
電話加入権	13,499	—	—	13,499	—	—	13,499
その他	3,433	—	—	3,433	3,280	115	153
無形固定資産計	958,677	66,439	2,230	1,022,885	867,855	53,605	155,030

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	フレキシ印刷機	296,887千円
	製袋包装機	71,130千円
工具、器具及び備品	年賀状用サーバ機器	10,657千円
土地	事業所用地	39,384千円
リース資産	ラベル印刷機	24,000千円
ソフトウェア	年賀状関連システム	53,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	福利厚生施設	25,958千円
車両運搬具	営業用車両	34,127千円
工具、器具及び備品	年賀状関連設備	20,568千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,086	20,929	8,378	23,365	44,272
賞与引当金	10,922	16,438	10,922	—	16,438

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は以下のとおりであります。

(1) 一般債権の貸倒実績率による洗替額	21,588千円
(2) 貸倒懸念債権の回収額	1,257千円
(3) 破産更生債権の回収額	97千円
(4) 目的使用部分に係る消費税額	422千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,561
預金	
当座預金	1,078,803
普通預金	91,385
計	1,170,188
合計	1,173,749

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノヴェロ	27,441
ゆとりフォーム(株)	16,528
ジェフサセントラル(株)	2,963
(株)共成レンテム	2,079
札幌ファニッシング(株)	1,548
その他	5,111
合計	55,672

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 8 月	19,612
9 月	24,020
10月	2,812
11月	8,744
12月	482
合計	55,672

ハ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ライズエージェンシー	153,775
住生活グループファイナンス(株)	106,792
(株)タイヨー	58,238
(株)LIXILアド	58,226
(株)オークワ	54,040
その他	985,555
合計	1,416,627

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,337,262	15,903,092	15,823,726	1,416,627	91.8	31.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
印鑑その他	1,548
製品	
チラシ	1,846
合計	3,395

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
年賀はがきデザイン料他	4,995
その他	7,476
合計	12,472

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
はがき	460,764
用紙	47,847
インキ	15,507
年賀状印刷事業用資材	7,023
プリントハウス用雑貨	1,727
サイン・ディスプレイ用資材	1,286
商業印刷事業用資材	4,059
計	538,215
貯蔵品	
切手	918
商業印刷事業用消耗品	5,579
年賀状印刷事業用消耗品	2,213
その他	2,506
計	11,217
合計	549,432

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日藤(株)	164,376
北海道大日精化工業(株)	117,676
大丸藤井(株)	83,733
旭洋紙パルプ(株)	66,475
小松印刷(株)	35,270
その他	35,926
合計	503,459

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 8 月	213,752
9 月	162,185
10月	127,521
合計	503,459

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日藤(株)	59,483
(株)読売PR	57,667
旭洋紙パルプ(株)	50,890
(株)北日本広告社	49,967
(株)ピーアールセンター	47,264
その他	410,114
合計	675,387

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	100,000
(株)北海道銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
合計	300,000

ニ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光文堂	10,704
合計	10,704

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 8 月	2,514
平成25年 9 月	8,190
合計	10,704



③ 固定負債

イ 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)	
(株)北洋銀行	675,200	(242,960)
(株)みずほ銀行	472,650	( 96,680)
(株)北海道銀行	467,310	(156,760)
(株)三井住友銀行	390,000	(120,000)
(株)商工組合中央金庫	343,749	(106,008)
その他	477,574	(170,524)
合計	2,826,483	(892,932)

(注) 金額の(内数)は、一年内返済予定長期借入金であります。

ロ 長期設備関係未払金

区分	金額(千円)
施設・土地未払金	280,654
合計	280,654

(3) 【その他】

該当事項はありません。